

# 福祉にいがた

Fukushi Niigata

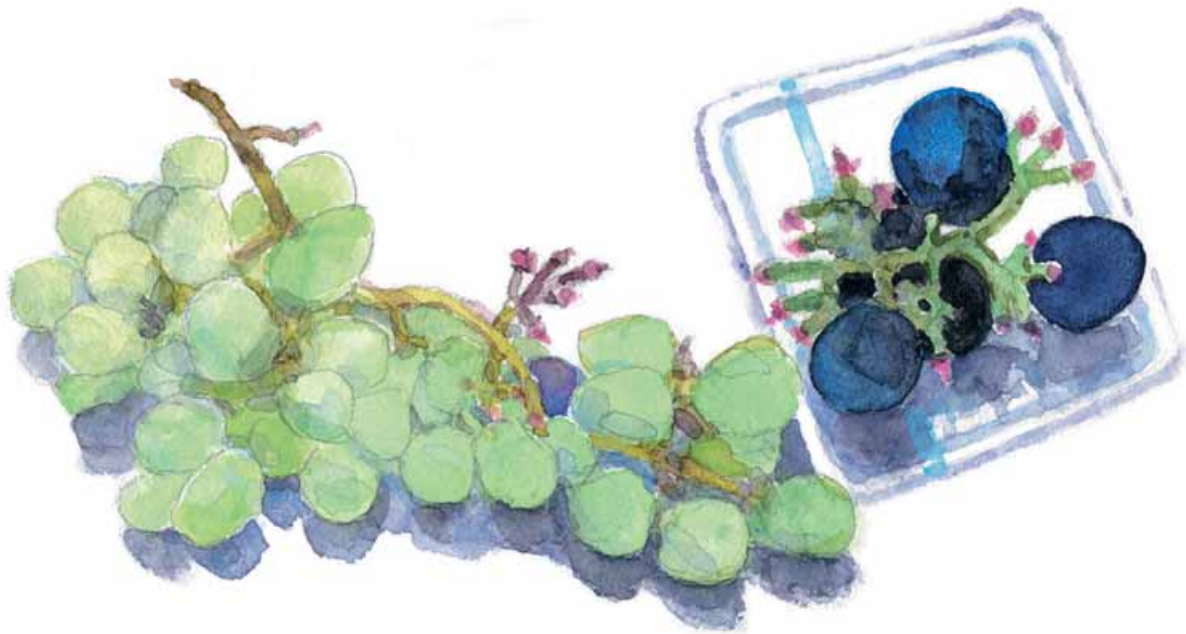
## CONTENTS

巻頭特集

寄稿「地域における  
新たな共生・共助の拠点形成」(2・3面)

- 県内避難の福島県民を支える復興支援員3人に委嘱状
- 「Dr. ヤマゴンの健やか通信」——その十
- これからの地域看護と福祉を考える
- 福祉の就職総合フェア2015にぎわう

9月号  
2015  
第757号



2015. 陽  
Y. ILLURA

村山 陽「みよりの季節」（一水会委員・上越市在住）

# —地域住民を支えていく仕組みづくり— 今、できること

新潟青陵大学社会福祉学科准教授 いじえおく 李在楨



いじえおく 李在楨准教授

昨今、地域社会における住民のさまざまな生活課題への柔軟な対応が求められている。具体的には、制度による高齢者や障害者への包括的対応の拡充、制度によるサービスだけでは対応仕切れない「制度の狭間」にある生活課題への対応、地域のあらゆる人々が交流できる居場所づくり等が必要とされている。しかし、地域福祉の実践においては、依然として福祉サービ



かじまちの家

スの対象者・サービス提供機関・専門職等別に切り離されている。そのため、制度の枠組みを超えた地域の住民としての交わりを可能とする仕組みづくりこそが、誰もが住み慣れた地域

## 1. 「地域における新たな共生・共助の拠点形成」の考え方

本稿では、平成25～26年度に行われた「地域福祉活動支援プログラム構築事業―地域における新たな共生・共助の拠点形成」の成果を報告する。  
「地域福祉活動支援プログラム構築事業」とは、大学等研究機関から県内の地域福祉活

動を活性化するための住民参加の手法や多様な社会資源との連携方法を提案してもらい、大学と社会福祉協議会が協働で事業実施することにより、地域の福祉課題の解決と新たな支え合いのモデルづくりを行う事業である。

社会を豊かに変えていくと考えている。

本事業でモデルとして取り上げた三条市にある特定非営利活動法人「地域たすけあいネットワーク」が運営している「かじまちの家」は、住民参加型福祉活動（助けあい事業）、介護保険サービス（通所、訪問介護）、

障害者総合支援制度、コミュニティカフェ等の事業を同じ敷地内で10年間にわたって展開してきた。まさに、地域の中での住民同士

の支え合い、必要に応じて利用可能な福祉サービスの提供、誰もが集まれる居場所―という空間を一体的に創り上げてきた。

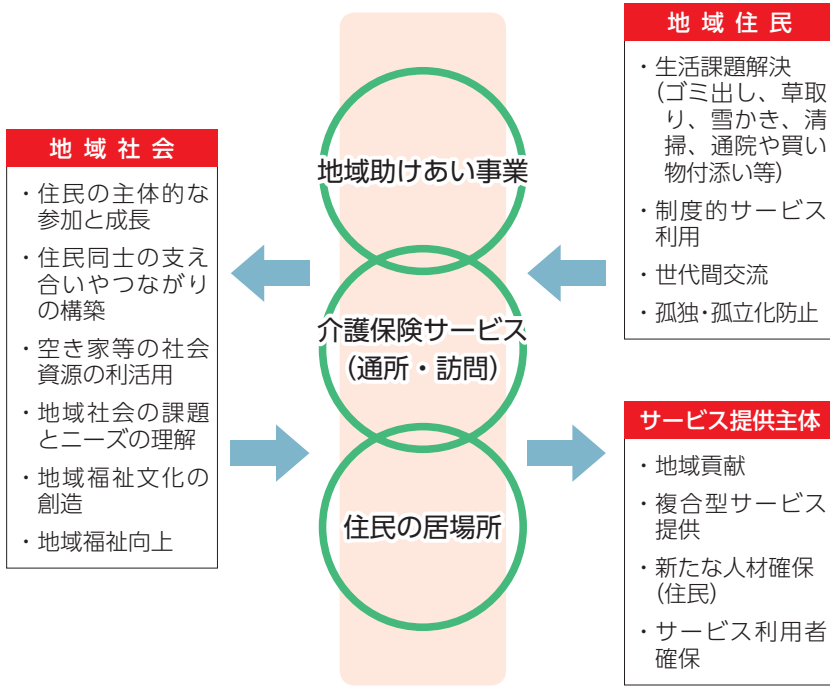
## 2. 「地域における新たな共生・共助の拠点形成」の相乗効果

### ①人とヒトがつながる

本事業で実施した三条市内の「利用者及び住民座談会」（計5回）を通して、既存の制度では対応できない生活課題を多くの住民と利用者及び家族が抱えていることや、地域に気軽に立ち寄れる居場所の必要性、

サービス利用者同士のつながりの希薄さ等を検証できた。事業のモデルとしての「かじまちの家」では、助けあい事業の会員になれば生活上に困った時（ゴミ出し、清掃、入退院時や在宅での見守り、草取り、雪かき、買い物や娯楽の付添い

地域における新たな共生・共助の拠点形成による相乗効果のイメージ



等)の支援を会員同士が行うことができる仕組みと なっている。助ける会員も 助けられる会員もお互いの 必要性を認め合う。漠然と した誰かを助けたい、誰か に助けてもらえたらではな く、助ける人と助けられる 人をつなぐ拠点を地域につ くることで、さまざまに立

場の住民が持っている力を 引き出し合い「困った時は お互いさま」の仕組みが生 まれる。

**②ことからコトが生まれる**

本事業では、「社会福祉 施設における地域貢献活動 についての調査」(平成26 年8月)と、「社会福祉法 人の地域における公益的な

活動に関する実態把握調査 結果」(平成26年11月)の 分析を行った。そこから、 社会福祉法人における既存 の社会貢献活動は、多くの 法人においてボランティア の受け入れや地域住民との 交流を目的とした夏祭りな どのイベントが中心となっ ている様子が見えてきた。

現状の課題としては、社会 貢献活動と既存事業の仕分 けの困難さ、運営資金の不 足、人材確保の厳しさが把 握できた。

社会福祉法人には多様な 役割と地域貢献活動への新 たな取り組みが求められて いる。特に、新たな担い手 の確保につながる住民との 関係づくりの形成、既存の 事業の機能と資源を持ち合 せて地域貢献活動へ応用可 能な新たな事業展開を模索 しなければならない。

地域において人と人が出 会い、話しあい、食べるこ とは極普通のことかも知れ ない。しかし、この普通の 生活を営めない人々が増え



コミュニティカフェ「ふらっと」のお昼時間

ているのが今の地域の実情 である。社会福祉法人だけ ではなく、NPO法人、社 会福祉協議会、民間企業、 大学、住民団体等の居場所 づくりによって、その場で 行う食事であっても、お茶 飲みであっても、地域差や ニーズを考慮した上で時 間、お金、人手等に合った 小さなことから始まりが 地域貢献につながると思 えることが重要である。

**③今、できること**

実際に「かじまちの家」 の取り組みを今すぐ導入 し、事業を行うことはそう

簡単ではない。現在の「か じまちの家」による高齢者 や障害者の支援と居場所形 成の実践が地域住民に受け 入れられるようになるまで は15年間の時間と試行錯誤 を要した。各地で課題とし て対策が求められているひ とつに空き家の問題があ る。また地域では古民家の 再生方法に悩んでいる。そ こで、家の持ち主や家族、 地域住民の思いを大切にし ながら、地域に欠かすこと のできない空間へとリノ ベーションしていくことも 可能である。現在の「かじ まちの家」も築60年の古民 家を会員や住民の力で購 入・再生させてきた。

地域の特性やニーズに合 わせ、誰もが利用可能な場 づくりのために様々な立 場からアイデアを出し合 い、「共生・共助関係から 生まれる相乗効果」による 新たな「地域を創る」とい う仕組みづくりと取り組み の実践が県内に拡大してい くことを望む。

## 福島県が県社協の3人に委嘱 県内避難者の生活を後押し

### 復興支援員



東京電力福島第1原発事故により新潟県内に避難している福島県の人たちを支える復興支援員に、新潟県

社会福祉協議会所属の3人が委嘱され、活動を開始しました。

支援員は、福島県が新潟県を通して依頼してきたもの。県社協地域福祉課の遠藤由香主査と、公募によって選ばれた大掛幸夫さん、滝沢穂瑞さんの3人が来年3月まで対応します。

避難宅を訪れてさまざまな情報を提供したり、相談に親身に応じたりするのが主な仕事です。大掛さんと滝沢さんは、これまでも中越沖地震や東日本大震災などで被災者の支援に当たった経験を持っており、「顔の見える関係を築き、それぞれ異なる状況に合わせた支援をしたい」と話しています。また、遠藤主査は、対外的折衝やマネジメントなど後方支援を主に担当します。

7月15日、新潟ユニゾンプラザで福島県から委嘱状を交付し写真された3人は、具体的な支援計画を練るなどの活動に着手。避難者宅を戸別訪問して、それぞれの家族が抱える悩みを聞くなど積極的に動き始めました。

## 第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま

11月21～22日・福島県郡山市

### 「ありがとう」の持つ力

### 全国へ未来へとつなぐ

「第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま」が11月21、22の両日、福島県郡山市で開かれます。

大会テーマは「ありがとう」未来につなごう ふくしまから」。東日本大震災以来同県を支援している全国のボランティアに感謝の気持ちを表すとともに、「ありがとう」という言葉が持つ力、活動の原点を再確認する心が含まれています。そして、復興に向けた

取り組みの在り方を考え、大震災の経験を風化させることなく未来につなげていくことをめざしています。

大会初日には、基調講演とシンポジウムが開かれます。講演は飯舘村の菅野典雄村長による「『お金の世界』から『いのちの世界』『成長社会』から『成熟社会』へ」。その後「未来につなぐ日ごろのつながり・支え合い」をテーマにシンポジストが語り合います。

す。フィールドワークは、過疎と高齢化に悩む金山町・昭和町コース、歴史と伝統の会津若松市コースを巡ります。

前日特別企画（20日午後～21日午前）として、原子力災害対応の拠点を巡るスタディツアーもあります。楡葉町やいわき市を訪れ、福島県の「今」を視察することで学びを深めてもらおうというものです。

翌22日には、「たすけあい・支え合いのまちづくり」「つながり・次世代ボランティア」「ふくしまの今と未来」「フィールドワーク」の4つの大テーマの下の22の分科会が行われます。

参加費は3千円（大学生以下無料。特別企画などは別途料金）。参加申し込みは、10月9日までに福島県社会福祉協議会（〒960-1814 福島市渡利字七社宮1-1）内の実行委員会事務局へ。

「ありがとう」

未来につなごう ふくしまから



＜大会マーク＞